

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流動資産	10,386	45.6	10,113	60.1	272
現金及び預金	428		1,758		△ 1,330
受取手形	155		126		29
売掛金	7,005		5,705		1,300
有価証券	—		0		△ 0
自己株	0		6		△ 6
原材料	232		176		56
仕掛品	1,645		1,536		109
貯蔵品	2		2		△ 0
前渡金	—		6		△ 6
前払費用	421		296		124
繰延税金資産	516		511		5
その他	41		57		△ 16
貸倒引当金	△ 64		△ 72		8
II 固定資産	12,390	54.4	6,712	39.9	5,678
1. 有形固定資産	3,802	16.7	3,083	18.3	719
建物	2,179		1,501		678
構築物	21		18		2
機械及び装置	47		6		41
工具、器具及び備品	48		45		2
土地	1,502		1,502		—
建設仮勘定	3		9		△ 5
2. 無形固定資産	554	2.4	416	2.5	137
営業権	22		—		22
電話加入権	114		114		△ 0
ソフトウェア	380		264		116
その他	36		36		△ 0
3. 投資その他の資産	8,033	35.3	3,212	19.1	4,821
投資有価証券	5,040		729		4,310
関係会社株式	1,007		698		308
出資金	50		81		△ 31
関係会社出資金	28		28		—
長期貸付金	25		—		25
従業員長期貸付金	—		3		△ 3
長期前払費用	2		4		△ 1
繰延税金資産	—		724		△ 724
長期差入保証金	1,751		793		957
施設利用会員権	128		145		△ 17
その他	2		2		—
貸倒引当金	△ 3		—		△ 3
資産合計	22,776	100.0	16,825	100.0	5,950

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債	7,823	34.4	7,490	44.5	332
買 掛 金	3,882		3,006		876
短 期 借 入 金	200		200		—
1年内返済予定長期借入金	113		21		91
未 払 金	954		744		209
未 払 費 用	160		110		49
未 払 法 人 税 等	691		1,660		△ 969
未 払 消 費 税 等	224		182		42
前 受 金	355		342		13
預 り 金	114		53		60
賞 与 引 当 金	1,081		1,122		△ 40
そ の 他	46		46		△ 0
II 固 定 負 債	3,990	17.5	1,778	10.6	2,211
長 期 借 入 金	1,355		18		1,336
繰 延 税 金 負 債	1,153		—		1,153
退 職 給 付 引 当 金	1,360		—		1,360
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	121		113		7
未 払 過 去 勤 務 費 用	—		1,646		△ 1,646
負 債 合 計	11,813	51.9	9,269	55.1	2,544
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	1,907	8.4	1,907	11.3	—
II 資 本 準 備 金	2,693	11.8	2,693	16.0	—
III 利 益 準 備 金	212	0.9	191	1.2	20
IV そ の 他 の 剰 余 金	3,602	15.8	2,763	16.4	838
任 意 積 立 金	2,241		1,480		760
圧 縮 記 帳 積 立 金	51		54		△ 3
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	249		245		4
別 途 積 立 金	1,940		1,180		760
当 期 未 処 分 利 益	1,360		1,283		77
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,546	11.2	—	—	2,546
資 本 合 計	10,962	48.1	7,556	44.9	3,405
負 債 資 本 合 計	22,776	100.0	16,825	100.0	5,950

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		( △ 印 減 )	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
I 売上高	39,011	100.0	37,794	100.0	1,216	3.2
II 売上原価	33,281	85.3	31,668	83.8	1,612	5.1
III 売上総利益	5,730	14.7	6,126	16.2	△ 396	△ 6.5
III 販売費及び一般管理費	4,071	10.4	4,591	12.1	△ 520	△ 11.3
IV 営業利益	1,659	4.3	1,534	4.1	124	8.1
IV 営業外収益	205	0.5	143	0.3	61	42.6
受取利息	1		2		△ 0	
有価証券利息	—		0		△ 0	
受取配当金	61		48		12	
有価証券売却益	—		16		△ 16	
受取賃貸料	61		—		61	
その他の	80		75		4	
V 営業外費用	34	0.1	83	0.2	△ 48	△ 58.2
支払利息	16		8		8	
有価証券評価損	—		74		△ 74	
為替差損	15		—		15	
その他の	2		0		1	
経常利益	1,829	4.7	1,595	4.2	234	14.7
VI 特別利益	609	1.6	2,746	7.3	△ 2,136	△ 77.8
固定資産売却益	29		—		29	
投資有価証券売却益	332		2,746		△ 2,414	
退職給付会計基準 変更時差異処理額	248		—		248	
VII 特別損失	569	1.5	2,463	6.5	△ 1,893	△ 76.9
固定資産売却損	0		39		△ 39	
固定資産除却損	58		26		31	
過去勤務費用償却	—		1,646		△ 1,646	
不動産取得税等	—		348		△ 348	
子会社株式売却損	86		—		86	
投資有価証券処分損	—		23		△ 23	
投資有価証券評価損	110		19		90	
施設利用会員権処分損	—		0		△ 0	
施設利用会員権評価損	17		278		△ 260	
事務所原状復帰費用	21		9		12	
ソフトウェア費用一括償却	—		3		△ 3	
特別退職金等	—		68		△ 68	
リース契約解約損	239		—		239	
設備移設費用	35		—		35	
税引前当期純利益	1,869	4.8	1,878	5.0	△ 8	△ 0.5
法人税、住民税及び事業税	776	2.0	1,719	4.6	△ 943	
法人税等調整額	28	0.1	△ 864	2.3	893	
当期純利益	1,064	2.7	1,023	2.7	41	4.1
前期繰越利益	392		356		36	
中間配当額	87		87		0	
中間配当に伴う利益準備金積立額	8		8		0	
当期末処分利益	1,360		1,283		77	

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益		1,360		1,283
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
圧縮記帳積立金取崩額	2		3	
プログラム等準備金取崩額	38	41	45	49
合 計		1,402		1,332
III 利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	21		11	
配 当 金	175 (1株につき10円)		87 (1株につき5円)	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	40 (2)		30 (1)	
任 意 積 立 金				
プログラム等準備金	37		50	
別 途 積 立 金	760	1,034	760	939
IV 次 期 繰 越 利 益		367		392

(注) 1. 平成12年11月29日に 1株につき 5円の間配当を実施しております。

## 1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内 訳 )	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	15 00	5 00	10 00	10 00	5 00	5 00
記念配当	10 00	5 00	5 00	10 00	5 00	5 00
	5 00	—	5 00	—	—	—

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品 …… 個別法による原価法

(2) 材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は当期で一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト（製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上）については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高はありません。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が38百万円減少し、経常利益は38百万円、税引前当期純利益は286百万円増加しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2百万円、税引前当期純利益は2百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は0百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項 目	期 別	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		680	570
2. 保 証 債 務		17	20
3. 自 己 株 式 (株 式 数)		0 ( 451 株 )	6 ( 2,300株 )
4. 期 末 日 満 期 手 形		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4</p>	—

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> <td style="text-align: right;">2,552</td> <td style="text-align: right;">8,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,421</td> <td style="text-align: right;">768</td> <td style="text-align: right;">4,190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> <td style="text-align: right;">4,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額相当額	5,944	2,552	8,497	減価償却累計額相当額	3,421	768	4,190	期末残高相当額	2,522	1,784	4,306	1年以内	1,313	1年超	3,132	合 計	4,445	支払リース料	1,793	減価償却費相当額	1,593	支払利息相当額	186	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,453</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> <td style="text-align: right;">8,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> <td style="text-align: right;">679</td> <td style="text-align: right;">5,253</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,879</td> <td style="text-align: right;">653</td> <td style="text-align: right;">3,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,815</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額相当額	7,453	1,333	8,786	減価償却累計額相当額	4,573	679	5,253	期末残高相当額	2,879	653	3,533	1年以内	1,637	1年超	2,084	合 計	3,721	支払リース料	2,050	減価償却費相当額	1,815	支払利息相当額	204
	機械及 び装置	その他	合 計																																																							
取得価額相当額	5,944	2,552	8,497																																																							
減価償却累計額相当額	3,421	768	4,190																																																							
期末残高相当額	2,522	1,784	4,306																																																							
1年以内	1,313																																																									
1年超	3,132																																																									
合 計	4,445																																																									
支払リース料	1,793																																																									
減価償却費相当額	1,593																																																									
支払利息相当額	186																																																									
	機械及 び装置	その他	合 計																																																							
取得価額相当額	7,453	1,333	8,786																																																							
減価償却累計額相当額	4,573	679	5,253																																																							
期末残高相当額	2,879	653	3,533																																																							
1年以内	1,637																																																									
1年超	2,084																																																									
合 計	3,721																																																									
支払リース料	2,050																																																									
減価償却費相当額	1,815																																																									
支払利息相当額	204																																																									



( 有 価 証 券 関 係 )

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

( 税 効 果 関 係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	251 百万円
たな卸資産評価損否認	101 百万円
未払事業税否認	63 百万円
その他	101 百万円

繰延税金資産合計 516 百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金否認	571 百万円
施設利用会員権評価損否認	157 百万円
投資有価証券評価損否認	84 百万円
その他	93 百万円

繰延税金資産合計 906 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,844 百万円
プログラム等準備金	180 百万円
固定資産圧縮積立金	35 百万円

繰延税金負債合計 2,059 百万円

繰延税金負債の純額 1,153 百万円

## 7. 役員の変動

2001年6月22日付予定

### (1) 新任取締役候補

取締役  
社長付 特命事項担当 杉山 尋美(顧問)

### (2) 新任監査役候補

監査役(非常勤)  
(社外監査役) 柴田 寛(伊藤忠商事株式会社)

監査役(非常勤)  
(社外監査役) 森本 保志(伊藤忠商事株式会社)  
(「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります)

### (3) 退任予定取締役

常務取締役  
社長付 秋岡 眞也(当社顧問に就任予定)

取締役  
社長付 兼 世紀智能軟件有限公司  
董事總經理 池田 道久(当社執行役員に就任予定)

取締役  
ERPシステム事業部長 太田 繁次(当社執行役員に就任予定)

取締役  
建設システム事業部長 石井 建治(当社執行役員に就任予定)

取締役  
経営企画部長 鎌田 稔(当社執行役員に就任予定)

取締役  
金融システム事業部長 小林 武司(当社執行役員に就任予定)

取締役  
データセンター事業部長 大西 恭二(当社執行役員に就任予定)

取締役  
財務経理部長 能勢 八紘(当社執行役員に就任予定)

取締役  
金融システム事業部長代行  
兼 金融システム営業部長 大竹 崇夫(当社執行役員に就任予定)

### (4) 退任予定監査役

監査役(非常勤)  
(社外監査役) 中村 匡雄(伊藤忠商事株式会社 事業部長)

監査役(非常勤)  
(社外監査役) 秋光 実(伊藤忠商事株式会社 IT企画部長)

(5) 新任執行役員候補

代表取締役 社長執行役員	麻生 耕造(代表取締役社長)
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 営業全般	北 畠 光 弘(代表取締役副社長 社長補佐 営業全般)
取締役 常務執行役員 ITコンサルティング・情報技術統轄・ 人事総務・法務審査担当	諏訪木 義之(常務取締役 ITコンサルティング・情報技術統轄・ 人事総務・法務審査担当)
取締役 常務執行役員 生活流通事業部長	夏 目 浩 昭(常務取締役 生活流通事業部長)
取締役 常務執行役員 産業流通事業部長	小 菅 和 夫(常務取締役 産業流通事業部長)
取締役 常務執行役員 社長付 特命事項担当	杉 山 尋 美(顧問)
取締役 常務執行役員 応用システム事業部長	岡 部 博 行(取締役 応用システム事業部長)
執行役員 社長付 兼 世紀智能軟件有限公司 董事総経理	池 田 道 久(取締役 社長付 兼世紀智能軟件有限公司董事総経理)
執行役員 ERPシステム事業部長	太 田 繁 次(取締役 ERPシステム事業部長)
執行役員 建設システム事業部長	石 井 建 治(取締役 建設システム事業部長)
執行役員 経営企画部長	鎌 田 稔(取締役 経営企画部長)
執行役員 金融システム事業部長	小 林 武 司(取締役 金融システム事業部長)
執行役員 データセンター事業部長	大 西 恭 二(取締役 データセンター事業部長)
執行役員 財務経理部長	能 勢 八 紘(取締役 財務経理部長)
執行役員 金融システム事業部長代行 兼 金融システム営業部長	大 竹 崇 夫(取締役 金融システム事業部長代行 兼 金融システム営業部長)
執行役員 公共システム事業部長 兼 関西支社長	人 見 幸 雄(公共システム事業部長 兼 関西支社長)

以上